



令和 3 年  
寒川町議会要覧



神奈川県高座郡寒川町議会



# 寒川町民憲章

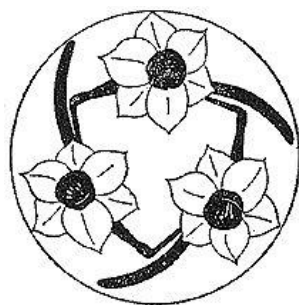
昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統にはぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限りない発展をねがって、ここに町民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。
1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。
1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。
1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



# 沿 革

## ■位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km<sup>2</sup>で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

## ■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となりました。その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は微増で推移しており、令和元年には48,200人を超えています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、立地条件を活かした都市型農業として、栽培管理の向上により、施設園芸や花き栽培などが盛んに行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってきました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定しました。また、首都圏中央連絡

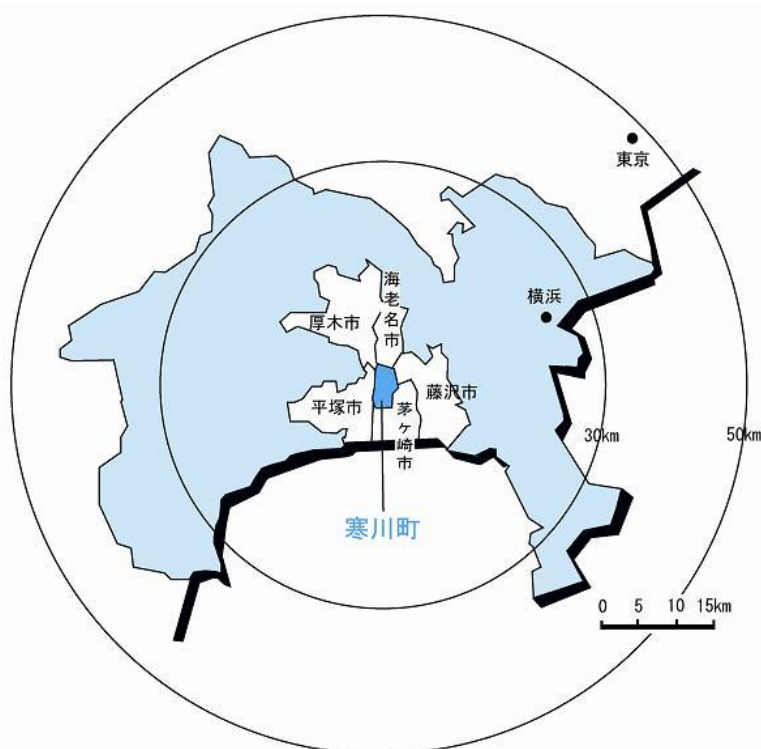
自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線として、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であり、本町に2つのインターチェンジが設置され、その周辺のまちづくりを進めています。町内に2つのインターチェンジが設けられたことにより、町民や企業にとって交通利便性が大幅に向上しました。

さらに、平成10年に行われたかながわ・ゆめ国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成18年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区の土地区画整理事業については、平成4年6月に事業計画の決定を行い、以後26年の歳月を経て、平成30年3月に換地処分公告がされました。この土地区画整理事業により、寒川駅前公園が完成したことで人々が集える場として活用されるとともに、駅前広場にタクシー乗降場所・バス停車場、一般車両の駐車帯が整備されたことにより駅前の乱雑な駐車が解消され、歩行者の安全が確保されるようになりました。

平成30年には、さむかわ中央公園の中にパンプトラックさむかわがオープンし、若者を中心に多くの人々が自転車競技のBMXやスケートボードなどを楽しんでいます。

平成31年4月には、町の認知度向上や移住・定住の促進に向けBMXフラットランド、スケートボード、プレイキン（ブレイクダンス）の3つの世界大会が、さむかわ中央公園において「ARKLEAGUE 2020 IN SAMUKAWA」が開催され、国内外から延べ25,000人の観客が来場し、ストリートスポーツの聖地化へ向けての第1歩を踏み出しました。



## 寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

## 健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

## 寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 （ R3. 4. 1 現 在 ）	48,653 人
男	24,640 人
女	24,013 人
世 帯 数 （ R3. 4. 1 現 在 ）	20,294 世帯
面 積	1,342 ha
規 模	ひろがり 東西 2.937 km 南北 5.480 km
産 業 別 就 業 人 口 (平成27年国勢調査)	第1次産業 487 人 第2次産業 7,629 人 第3次産業 14,950 人

【 2 】 町 の 職 員 数 （ 令 和 3 年 4 月 1 日 現 在 ） 「 単 位 : 人 」

部 局 名		定 数	現 員 数
1	町長の事務部局の職員	260	249 <small>(再任用短時間17人含まず)</small>
2	教育委員会 事務部局の職員	29	26 <small>(再任用短時間3人含まず)</small>
	学校、その他の教育 機関の職員	30	21 <small>(再任用短時間1人含まず)</small>
3	選挙管理委員会の事務部局の職員	2	2
4	監査委員の事務部局の職員	3	2
5	農業委員会の事務部局の職員	2	2
6	消防機関の職員	58	58
7	議会の事務部局の職員	6	5
計		390	365

### 【 3 】 町 の 財 政 状 況

予 算	令和3年度 一般会計	予算額	148 億	6,500 万	0 千円	( 対前年度伸率	△ 2.0%
		歳入 町税	80 億	7,520 万	0 千円	( 構成比	54.3%
		町債	6 億	5,440 万	0 千円	( 〃	4.4%
		歳出 人件費	34 億	8,093 万	8 千円	( 〃	22.6%
		物件費	26 億	7,270 万	2 千円	( 〃	18.1%
		普通建設事業費	12 億	6,270 万	2 千円	( 〃	8.1%
		公債費	11 億	1,137 万	0 千円	( 〃	6.9%
	令和3年度 特別会計	国民健康保険事業	47 億	8,034 万	4 千円	( 対前年度伸率	△ 1.7%
		後期高齢者医療事業	11 億	405 万	3 千円	( 〃	1.9%
		介護保険事業	34 億	8,763 万	2 千円	( 〃	-3.1%
公営企業会計 下水道事業		25 億	9,961 万	3 千円	( 〃	13.2%	
総 計	2 6 8 億 3 , 6 6 4 万 2 千円 (対前年度伸率 △ 0 . 6 %)						

決 算	令和元年度 一般会計	歳入総額	161 億	3,037 万	0 千円	( 対前年度伸率	2.4%			
		歳出総額	148 億	6,188 万	0 千円	( 対前年度伸率	1.6%			
		形式収支	12 億	6,849 万	0 千円	( 対前年度伸率	16.0%			
	令和元年度 特別会計	国民健康保険事業	歳入総額	49 億	8,775 万	0 千円	( 対前年度伸率	△ 4.5%		
			歳出総額	49 億	3,020 万	0 千円	( 対前年度伸率	△ 3.1%		
			形式収支		5,755 万	0 千円	( 対前年度伸率	△ 55.9%		
		後期高齢者医療事業	歳入総額	9 億	8,824 万	7 千円	( 対前年度伸率	9.4%		
			歳出総額	9 億	6,319 万	4 千円	( 対前年度伸率	9.4%		
			形式収支		2,505 万	3 千円	( 対前年度伸率	10.5%		
		介護保険事業	歳入総額	34 億	5,561 万	5 千円	( 対前年度伸率	5.7%		
			歳出総額	31 億	5,153 万	9 千円	( 対前年度伸率	4.1%		
			形式収支	3 億	407 万	6 千円	( 対前年度伸率	25.4%		
		総 計	歳入総額		2 5 2 億 1 , 9 0 0 万 5 千円					
				歳出総額		2 3 7 億 1 2 9 万 5 千円				
		決 算	令和元年度 特別会計 公営企業会計	下水道事業						
収益的收入	13 億			634 万	3 千円	( 対前年度伸率	1.0%			
収益的支出	12 億			8,371 万	7 千円	( 対前年度伸率	0.9%			
資本的收入	4 億			1,559 万	8 千円	( 対前年度伸率	△ 7.9%			
資本的支出	9 億			279 万	5 千円	( 対前年度伸率	△ 3.4%			



【4】指数等（令和元年度決算数字）

財政力指数	1.07	（前年度	1.06）
経常収支比率	94.7%	（前年度	95.0%）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	71.3%	（前年度	73.1%）
依存財源	28.7%	（前年度	26.9%）
健全化判断比率（令和元年度比率）			
①実質赤字比率	—	（早期健全化基準	13.45%）
	（△11.55%）	（財政再生基準	20.0%）
②連結実質赤字比率	—	（早期健全化基準	18.45%）
	（△16.80%）	（財政再生基準	30.0%）
③実質公債費比率	3.2%	（早期健全化基準	25.0%）
		（財政再生基準	35.0%）
④将来負担比率	（△11.2%）	（早期健全化基準	350.0%）
資金不足比率	—	（経営健全化基準	20.0%）
（下水道特別会計）	（△7.6%）		
ラスパイレス指数	100.3	（令和2年4月1日現在	）
高齢化率	27.4%	（令和3年4月1日現在	）

【5】土地利用の状況（令和2年1月1日現在）[単位：ha]

農地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
79.5	200.1	509.0	13.8	139.6	400.0	1,342

市街化区域 723 ha (53.9%)

市街化調整区域 619 ha (46.1%)

【6】議員定数

令和3年4月1日現在

条例定数	現員数
18人	18人

【7】年齢別・当選回数別

( )内は女性[単位：人]

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回
70歳代					1 (1)				1
60歳代	1	1							
50歳代	1	1	3	1 (1)	1	1			
40歳代	1 (1)	1	2						
30歳代		1	1						
計	3 (1)	4	6	1 (1)	2 (1)	1	0	0	1

【8】党・会派別議員数

( )内は女性[単位：人]

会派	党派	自由	立憲	日本	幸福	無所属
	公明党	民主党	民主党	共産党	実現党	
大志会						3
さむかわ自民党		5				
日本共産党				2		
公明党	3 (1)					
立憲さむかわ			2 (1)			
会派に属さない議員					1	2 (1)
計	3 (1)	5	2 (1)	2	1	5 (1)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 学び育成部及び健康福祉部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部、都市建設部及び拠点づくり部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	6人
---------	----

1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項
--

○ 特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8人
田端西地区まちづくり対策特別委員会	9人

○ 特別委員会所掌事務

東海道新幹線 新駅対策 特別委員会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究
田端西地区 まちづくり対策 特別委員会	田端西地区まちづくりの推進に向けた調査研究

【 1 0 】 任期

議長・副議長	2年（申し合わせ）
常任委員	2年（委員会条例）
議会運営委員	2年（委員会条例）
特別委員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長	(月額)	479,000 円
副 議 長	(月額)	397,000 円
議 員	(月額)	368,000 円
町 長	(月額)	829,000 円
副 町 長	(月額)	673,000 円
教 育 長	(月額)	618,000 円
監 査 委 員	(月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員	(月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 ( 令 和 2 年 )

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り ( 年 額 )	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
1 人 当 た り ( 年 額 )	240,000 円

※ 収 支 報 告 書 に は 、 領 収 書 を 添 付 し 提 出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を簡条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	30分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の2日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略  当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 月 会 議 開 催 状 況

[ 令 和 2 . 1 . 1 ~ 令 和 2 . 1 2 . 3 1 ]

			会 期 日 数			
			本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	第1回	1月会議	1日	—	—	1日
		3月会議	4日	6日	20日	30日
		5月会議	1日	—	—	1日
		5月第2回会議	1日	—	—	1日
		6月会議	5日	4日	9日	18日
		7月会議	1日	—	—	1日
		9月会議	5日	9日	19日	33日
		9月第2回会議	1日	—	—	1日
		10月会議	1日	—	—	1日
		12月会議	5日	4日	11日	20日
年 間 計			25日	23日	59日	107日

【 1 7 】 付 議 件 数

[ 令 和 2 . 1 . 1 ~ 令 和 2 . 1 2 . 3 1 ]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別										
	町 長 提 出						委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他
定例会	24	26	5	28	0	83	3	3	0	0	6

【18】 会議録・議会広報

会 議 録	定例会・臨時会	全文記録し反訳を委託している 平成19年から会議録検索システムを導入
	常任委員会	全文記録（反訳を委託）
	特別委員会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発行回数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編集体制	議員と事務局共同編集型
	発行経費	令和3年度3,665千円（85,200部）
	配布	全戸配布
議会放映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会から導入
	委 員 会	インターネットによる生中継 平成29年第2回定例会6月会議から導入

【19】 議会費予算（令和3年度）

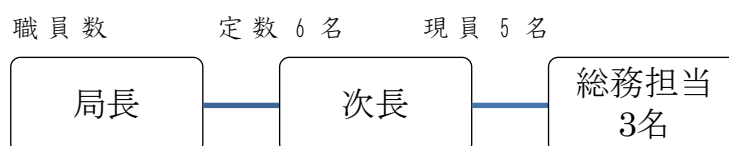
[単位：千円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費	交際費
予算額	81,168	21,970	52,514	31,776	35	3,584	600

需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金補助及び交付金
4,832	253	8,087	1,959	5,827

議会費計 212,605
-----------------

【20】 議会事務局の組織・構成





令和元年度 決算状況		人 口 密 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		区分	平成27年度		平成28年度		都道府県名 団体名			市町村類型		V-2					
			人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率		人口	増減率	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	14		3219	地方交付税種地	2-6		
			人	%	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%	人	%	人		%				
			人	%	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%	人	%	人		%				
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引	支 払 状 況	取 引	取 引	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
地 方 税	8,923,973	55.4	8,411,562	87.5	区 分							第 1 次	487	483	区 分		14		3219							
地 方 割 賦 金	100,344	0.6	100,344	1.0	普 通 税	8,411,562	94.3	92,454	1.0	第 2 次		7,629	8,042	都 道 府 県 名		神奈川県		寒川町		地方交付税種地	2-6					
利 子 割 賦 金	3,890	0.0	3,890	0.0	法 定 普 通 税	8,411,562	94.3	92,454	1.0	第 3 次		14,116	13,787	団 体 名												
配 当 割 賦 金	35,833	0.2	35,833	0.4	市 町 村 民 税	3,494,187	39.2	92,454	1.0			61.8	取 引													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 賦 金	21,519	0.1	21,519	0.2	個 人 均 等 割 賦	87,440	1.0	-	-			支 払 状 況		歳 入 総 額		16,103,492		15,721,825								
分 離 課 税 所 得 割 賦 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割 賦	2,637,019	29.5	-	-			単 年 度 取 引		歳 入 総 額		14,835,003		14,599,967								
地 方 消 費 税 交 付 金	842,871	5.2	842,871	8.8	法 人 均 等 割 賦	157,229	1.8	-	-			繰 上 立 金		歳 出 総 額		1,268,489		1,121,858								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,446,204	49.8	-	-			積 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		1,691,652		29,122								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,307,455	48.3	-	-			上 年 度 繰 上 立 金		歳 出 総 額		1,076,837		1,092,736								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,995	0.2	27,995	0.3	軽 自 動 車 税	102,271	1.1	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		15,899		-69,625								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	368,900	4.1	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		716,566		906,378								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 賦 金	8,740	0.1	8,740	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		381,918		317,378								
地 方 特 例 交 付 金 等	108,305	0.7	108,305	1.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	61,969	0.4	61,969	0.6	目 的 的 税	512,411	5.7	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,546	0.0	4,546	0.0	法 定 目 的 的 税	512,411	5.7	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,287	0.0	1,287	0.0	入 湯 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
税 子 ども ・ 子 育 て 支 援 時 交 付 金	40,503	0.3	40,503	0.4	事 業 所 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
地 方 交 付 税	9,781	0.1	-	-	都 市 計 画 税	512,411	5.7	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
特 別 交 付 税	9,749	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	32	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	8,923,973	100.0	92,454	1.0			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
( 一 般 財 源 計 )	10,083,251	62.6	9,561,059	99.4	合 計	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,602	0.0	6,602	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
分 担 金 ・ 負 担 料	517,919	3.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
使 用 料	51,501	0.3	45,106	0.5	都 市 計 画 税	512,411	5.7	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
手 数 料	28,717	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
国 庫 支 出 金	1,839,679	11.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	8,923,973	100.0	92,454	1.0			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
都 道 府 県 支 出 金	1,111,313	6.9	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
財 産 取 寄	18,819	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
附 属 金	30,792	0.2	-	-	都 市 計 画 税	512,411	5.7	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
繰 上 立 金	408,936	2.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
繰 上 立 金	1,121,858	7.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
繰 上 立 金	365,605	2.3	5,110	0.1	旧 法 に よ る 税 計	8,923,973	100.0	92,454	1.0			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
繰 上 立 金	518,500	3.2	-	-	合 計	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								
歳 入 合 計	16,103,492	100.0	9,617,877	100.0	都 市 計 画 税	512,411	5.7	-	-			繰 上 立 金 取 崩 し		歳 入 総 額		318,749		519,375								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

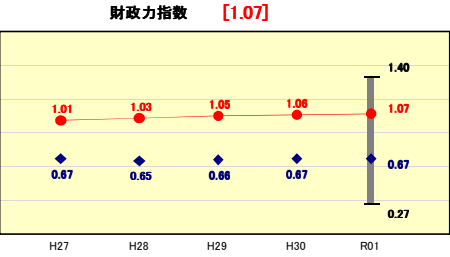
神奈川県寒川町

人口	48,695人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,815人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.34km <sup>2</sup>		実質公債費比率	3.2%
歳入総額	16,103,492千円		将来負担比率	-%
歳出総額	14,835,003千円		(市町村類型)	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2
実収支	1,076,837千円		(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	9,321,679千円			
地方債現在高	7,490,285千円			



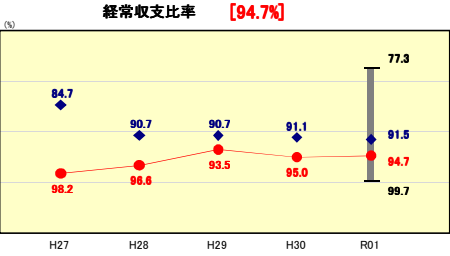
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



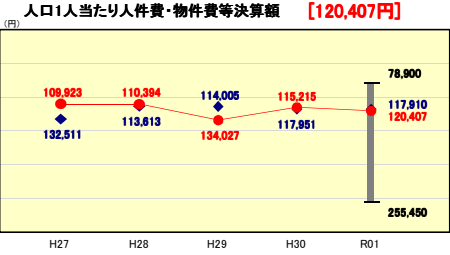
財政力指数の分析欄  
 平成20年度秋の景気低迷後も経済情勢の回復が遅れ、個人所得及び法人収益が伸びず、それに伴い町税の減収が続いたことから財政力指数の減が続き、平成24年度、平成25年度の単年度増指数が1.00未満となったことで交付団体へと転じた。その後、町内3保育園の民営化等による需要額の減、地方消費税交付金の増等により、平成26年度に不交付団体へと転じた。それ以降3年平均は1.00を超え指数上の財政は豊かといえる。景気動向次第では町税収入の下振れはありえることから、今後も財源確保や事業の選択と集中を行い健全な財政運営に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



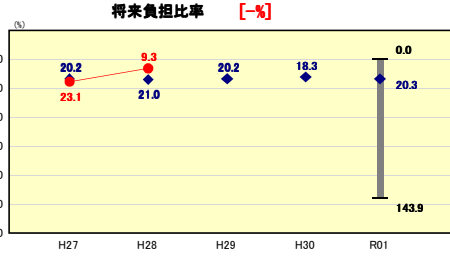
経常収支比率の分析欄  
 平成26年度から再び不交付団体となり、臨時財政対策債や普通地方交付税の削減などにより1.9ポイント上昇した。平成27年度は地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げによる影響額で増額となったことにより0.5ポイント改善し9.8.2%となった。平成28年度は分子・分母ともに減となったが、分子側の公債費充当が大幅に下がったことで、1.6ポイント改善し9.6.6%となった。平成30年度は分母側で町税及び地方消費税交付金の増があったものの、分子側で需用費充当の額が増となったことにより平成29年度からは1.5%増加した。令和元年度は、分子・分母とも増となったが、経常一般財源の増が影響0.3ポイント改善した。依然として類似団体平均を上回る数値であるため、今後も事業精査を行い、経常経費の圧縮に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 平成26年度は、給与削減措置の終了により増になったこと、広域リサイクルセンターを長期包括運営責任業務委託(アドバイザー委託含む)としたことによる増などにより、6.398円の増となった。平成27年度はほぼ横ばいであったが、平成28年度は、対前年度比で人件費は減となっているが備品購入費や役員費といった物件費の増により、人口1人当たり決算額では4.71円の増となった。平成29年度は、ふるさと納税拡充に伴い、物件費が増額したことで人口1人当たり決算額では2.3.633円の増となった。平成30年度はふるさと納税に係る委託料の大幅な減等により、類似団体平均より下回った。令和元年度は、小中学校のコンピュータ増上料などの物件費の増により5.192円の増となった。今後は公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されることから人件費、物件費の適正化に努めていく。

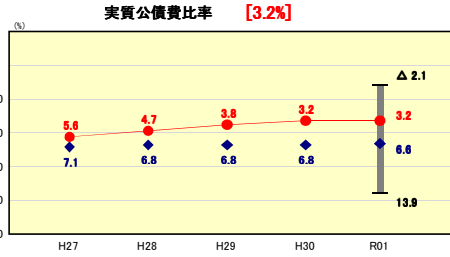
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 神奈川県平均 95.7

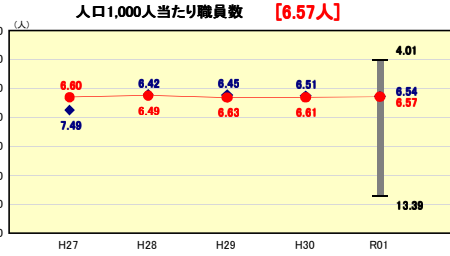
将来負担比率の分析欄  
 平成23年度から減少傾向に転じ平成29年度からはマイナス表記となった。これは比率算定上の分子側が、過年度借入の地方債償還期間末期による地方債現在高の減や、資本費平準化債を元利償還金償還の充当財源とし、公営企業債等繰入見込額が減少した。また比率算定上の分母側は、標準財政規模の増額などにより増加したことが影響した。令和元年度も地方債発行額が既償債の償還を下回ったことで、算定上類似団体平均より大幅に下回っている。しかし、公共施設の老朽化による再編や田端西部地区まちづくり事業など大型事業があることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、適正水準の確保に努めていく。

#### 公債費負担の状況



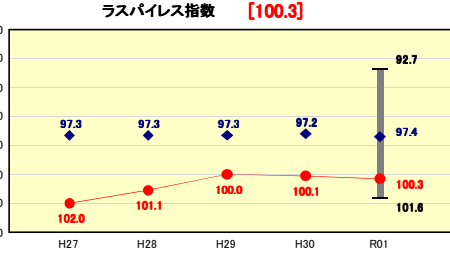
実質公債費比率の分析欄  
 令和元年度分算定上は、平成30年度に比べ分母は増加し、分子は減少したため、単年度の比率は0.06%下がった。なお、平成28年度と比べ令和元年度が同水準であるため3年平均は前年度と同じ水準となった。今後、公共施設の老朽化に伴う施設等の再編等で公債費が増える可能性があるが、県内・全国平均値等一つの目安としながら、適正水準の確保に努めていく。

#### 定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄  
 事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勤奨退職や退職者不補充により定員管理の適正化を進めたことにより、全国平均・神奈川県平均ともに下まわる結果となった。今後も、一層の定員管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄  
 平成22年度までは、類似団体と同率以上の結果となっていたが、緊急財政対策による給与削減措置により、平成23年度から平均値を下回っていた。平成25年度末で当該給与削減措置が終了したことから、再び平均値を上回る結果となっている。今後も、国等の状況を参考に給与等を決定し、適正水準の維持に努めていく。

## 令和3年 寒川町議会要覧

発行日・・・令和3年8月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山165

TEL 0467-74-1111

FAX 0467-74-1115

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

[gikai@town.samukawa.kanagawa.jp](mailto:gikai@town.samukawa.kanagawa.jp)